

建設発生土の利用又は搬出に関する特記仕様書

1. 建設発生土の利用

本工事に使用する土砂は、下記の工事あるいはストックヤードからの建設発生土を利用するものとする。
なお、搬出側工事等のやむを得ない事情により利用することが困難な場合は、監督職員と協議すること。
記

1) 工事(ストックヤード)名	:	
2) 工事(ストックヤード)場所	:	
3) 土 量	:	m ³ 、土 質:、運搬距離: km
4) 搬出予定時期	:	
5) 受注者(ストックヤード管理者)	:	担当者名、TEL() -
6) 留意事項	:	

2. 建設発生土の搬出:工事間流用【指定処分（A）】

本工事に伴い発生する土砂は、指定処分（A）として下記工事へ流用するものとする。
なお、流用先工事のやむを得ない理由により利用することが困難な場合は、監督職員と協議すること。
記

1) 工 事 名	:	
2) 工 事 場 所	:	
3) 土 量	:	m ³ 、土 質:、運搬距離: km
4) 受入予定時期	:	
5) 受 注 者 名	:	担当者名、TEL() -
6) 留 意 事 項	:	

3. 建設発生土の搬出：同一工事内の埋土地等への流用【同一工事内利用】

公用地、常設施設、発注者が指定する受入地への流用【指定処分（B・C・D・E）】

本工事に伴い発生する土砂は、同一工事内の埋土地等への搬出、あるいは指定処分（B）、指定処分（C）、（D）、指定処分（E）として下記受入地（施設）へ搬出（又は仮置）するものとする。
なお、指定処分（C、D）において明示した受入施設での受入が困難となった場合など、明示した施設と異なる施設へ搬出せざるを得ない場合は、監督職員と協議すること。
記

1) 受入地（施設）名称	:	
2) 受 入 場 所	:	
3) 土 量	:	m ³ 、土 質:、運搬距離: km
4) 留 意 事 項	:	

4. 建設発生土の搬出：受注者が確保する受入地への流用【指定処分（F）】

本工事に伴い発生する土砂は、指定処分（F）として以下の要件を満たす受入地において有効利用を図るものとし、下記により搬出するものとする。
(要件)

- ア 関係法令等で必要な許可を受け、日常の管理も許可条件を遵守して行われること。
- イ 建設資材等として有効利用するものであること。
- ウ 妥当な跡地利用計画があること。
- エ 里山等の自然環境を損なうものでないこと。
- オ 安全管理や環境配慮等が十分になされていること。
- カ 周辺住民の苦情等がないこと。
- キ その他、必要な要件が整っていること。

記

1) 土 量	:	131.9 m ³ 、土 質: 表土、運搬距離: 2.0 km
2) 留 意 事 項	:	

また、事前に「建設発生土受入地届」を監督職員に提出し、確認を受ける。
なお、運搬距離等に変更が生じた場合の手続きは監督職員の指示による。

※)

指定処分については、（Ａ）～（Ｆ）のうち該当するタイプを明示すること。

指定処分（Ａ）：工事間利用による処分方法

指定処分（Ｂ）：公用地等に仮置きする処分方法

指定処分（Ｃ）：公的機関の常設ストックヤードまたは県登録の民間の常設ストックヤードへ搬出する処分方法

指定処分（Ｄ）：公的機関の常設受入施設または県登録の民間の常設受入施設へ搬出する処分方法

指定処分（Ｅ）：発注者が指定する受入地へ搬出する処分方法

指定処分（Ｆ）：受注者が確保する受入地へ搬出する処分方法

建設発生土受入地届

平成 年 月 日

(発注者)

様

受注者 住所
氏名

建設発生土の処分地について下記のとおり届け出ます。

記

- 1 工 事 名 : _____
- 2 工 事 場 所 : _____
- 3 受 入 所 在 地 : _____
- 4 現 況 地 目 : _____
- 5 土 地 所 有 者 : _____
- 6 土地利用責任者 : _____
- 7 建設発生土の利用用途 : _____
- 8 跡地利用計画等 : _____

- 添付書類
- ・ 関係図面（位置図・平面図・計画図・付属施設の構造図）
 - ・ 運搬ルート図
 - ・ 受入地の状況写真
 - ・ 土地所有者の承諾書
 - ・ 関係法令の許可証の写し（許可手続きが必要な場合）
 - ・ 盛土の安定計算（必要な場合）
 - ・ 土砂の流出防止、排水対策に関する書類
 - ・ 採石場跡地である場合
- 1) 処分地の採石法及び砂利採取法における採取廃止届又は、認可中の採石場跡地に処分する場合は、発生土の受入が認可採取計画に合致していることを証明する書類の写し

建設廃棄物の処理に関する特記仕様書

1. 建設廃棄物の処理は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（廃棄物処理法）及び島根県建設副産物処理要領に基づいて行うこと。
2. 建設廃棄物の処理を委託する場合は、建設廃棄物処理法の許可を得た業者に委託するか、個別指定を受けて適切に処理すること。この場合は、書面で委託契約を締結し、工事完成時に委託契約書を提示すること。
3. 建設廃棄物が適正に処理されたことを産業廃棄物管理票（紙マニフェスト）または電子マニフェストにより確認し、処理完了後にD票及びE票、または電子マニフェストから印刷した受渡確認票（J W N E T のロゴマーク付き）を提示すること。
また、マニフェストをもとに種類毎の処理量の集計表（様式は問わない）を作成し、提出すること。
4. 受注者が自ら処理する場合は、処理前後を対比して処理数量及び処理状況が確認できる図面、写真等の資料を提出すること。
5. 建設廃棄物の処理について、管轄の保健所と協議した場合はその資料の写しを提出すること。
6. 本工事の施工に伴い発生した建設廃棄物は、以下により処理すること。

（1）コンクリート塊

コンクリート塊の工事現場からの搬出については、工事現場から直線で半径20キロメートルの範囲内の再資源化施設に原則搬出すること。

（2）アスファルト・コンクリート塊

アスファルト・コンクリート塊の工事現場からの搬出については、工事現場から直線で半径40キロメートルの範囲内の再資源化施設に原則搬出すること。

また、再生加熱アスファルト混合物としてリサイクルを推進するため、原則次の条件を満たす施設へ搬出すること。

再生アスファルト骨材用受入施設

・再生アスファルト合材施設

・中間処理施設のうちアスファルト・コンクリート塊を再生アスファルト骨材用と

して、再生アスファルト合材施設へ搬出する施設

なお、再生アスファルト骨材用受入施設は、島根県ホームページの「しまね再資源化施設情報検索システム」(<http://web-gis.pref.shimane.lg.jp/Recycle/>)において「A s コンクリート塊（再生A s 骨材用）」として登録されているので確認すること。

（3）建設発生木材（伐木・除根材を含む）

【建設発生木材（伐根材等）を法面保護工事で再利用する場合】

本工事から発生した建設発生木材（建築廃材を除く）は、同一事業地内において、チップ吹付工の基盤材として利用する計画であり、下記により発生木材をチップ化すること。破碎後は適切に管理すること。

再生利用用途	事業地内で施工予定の法面保護工事の基盤材	
再生利用予定時期	平成〇〇年〇〇月	
木材チップ規格	〇〇mm以下	38mm以下
建設発生木材発生見込み量（A）	〇〇〇m ³	
建設発生木材チップ化見込み量（B）		
基板材用木材チップ必要量	〇〇〇m ³	
建設発生木材余剰見込み量（A）－（B）	〇〇〇m ³	本工事にて再資源化施設等へ搬出
木材チップ保管場所	事業地内〇〇付近	

工事完成検査時には下記状態に調整し、検査を受け引き渡すものとする。

- 1) 降雨時の流水の侵入を防ぐ溝切りや整地等を行った保管場所に、形状を整え集積すること。なお、最大積み上げ高さは5m以下とすること。
- 2) 囲いの設置：発生木材、虎ロープ等を用い、容易に倒伏しない囲いを集積した木材チップの周囲に設置すること。

3) 掲示板の設置：60cm×60cm以上の表示板に下記事項を記載し、見やすい場所に容易に倒壊しないように設置すること。

掲示すべき事項

- ①保管者の名称、②連絡先(住所、電話番号、担当部署名)、
③保管量 m³、④保管期間 H 年 月 ～ H 年 月

【建設発生木材を再資源化施設へ搬出する場合】

工事現場から搬出する場合は、原則として再資源化施設に搬出すること。ただし、工事現場から 50 km の範囲内に再資源化施設がない場合、または以下の 1) 及び 2) の条件を共に満たす場合は、再資源化に代えて縮減（焼却）することができるものとする。

- 1) 工事現場から再資源化施設までその運搬に用いる車両が通行する道路が整備されていない場合
2) 縮減をするために行う運搬に要する費用の額が再資源化施設までの運搬に要する費用の額より低い場合

(4) 建設汚泥

建設汚泥を改良処理し現場内利用及び工事間利用する場合は、「建設汚泥の処理及び再生利用に関する特記仕様書」によるが、中間処理（脱水等の縮減）～最終処分場に搬出する場合は下記 7 による。

7. 本工事の施工に伴い発生する建設廃棄物は、下表に示す処理施設への搬出を計画している。

なお、次表は積算上の条件明示であり、明示する処理施設での受け入れが困難となった場合などにより、明示する施設と異なる施設へ搬出せざるを得ないなどの場合は設計変更の対象とする。但し、受注者の責による場合はこの限りではない。

また、アスファルト・コンクリート塊の搬出先について、上記 6 (1) の条件を満たさない施設を選定する場合には、監督員と協議すること。

廃棄物処理施設

建設副産物の種類	コンクリート塊	アスファルト・コンクリート塊	建設発生木材	建設汚泥 (中間処理～最終処分)	その他 ()
①受入れ場所	(有)鎌田組	山陰アスコン(株)			
②受入れ時間帯	時 分～ 時 分迄	時 分～ 時 分迄	時 分～ 時 分迄	時 分～ 時 分迄	時 分～ 時 分迄
③受け入れ費用	受け入れ費用については、平日を見込んでいます。				
④仮置き等					
⑤受け入れ条件	最大粒径 cm程度	最大粒径 cm程度			
備考					

8. 建設発生木材の運搬処理について

本工事に伴い発生する木材については、有価物として利用又は売却に努めるものとし、建設発生木材の有効利用及び廃棄物の減量化を図ること。有価物として利用又は売却できない建設発生木材については以下により適正に処理すること。

(1) 運搬処理計画について

本工事に伴い発生する木材（伐木・除根材を含む）の運搬処理は、ダンプトラック 台により運搬し、処理量 m³(t) とし、運搬車両は仮定規格、運搬処理量は概算数量として見込んでいる。

このため、受注者は、着手前に使用できる運搬車両、効率性等を考慮し、最適な運搬処理計画（運搬車両規格、荷台寸法、計画台数等）を立案し、施工計画書へ記載のうえ、予め監督職員と協議を行うこと。

運搬車両規格については、計画の妥当性が認められる場合は設計変更の対象とする。

但し、受注者の責による場合はこの限りではない。

また、処理量については、マニフェストによる数量確認により設計変更の対象とする。

(2) 運搬車両への積込みについて

木材を運搬車両へ積込む際には、かさばらない状態で積込み、減量化に努めるものとする。

かさばらない状態とは、幹については枝葉を切り落とし2～3m程度に切断し、雑木や枝葉等のかさばるものについては1m程度に切断した状態で積込み、空隙を極力少なくした状態をいう。ただし、処理施設側で長さ等の制限がある場合はこれに従うものとする。

1) 運搬処理の管理について

建設発生木材のダンプトラック搬出にあたっては、運搬車両の規格、荷台寸法毎に1台当たりの搬出量が確認できる荷姿の写真を各1枚撮影し、それに台数を乗ずるなどの手法で全体搬出量を把握すると共に、搬出状況写真と併せて管理資料へ添付すること。

ただし、トラックスケールによる搬出量管理ができない場合は、ダンプトラック毎に荷姿の写真管理を行うものとする。また、積載量が荷台への満載となっていない場合は、積載高の計測を行い、1台当たりの搬出量を確認できるものとし、測定の結果から1台当たりの積載量を算出し、これにより全体搬出実績の集計表を作成し、搬出量検収として荷姿写真と共に管理資料へ添付すること。

再生資材等の使用に関する特記仕様書

1. 受注者は、下記について再生資材を使用すること。なお、使用に際し、監督職員及び再資源化施設側（再生資材を製造する施設）と十分協議すること。

(1) 砕石・砂・アスファルトコンクリート・改良土

資 材 名	規 格	使 用 箇 所	備 考
再生クラッシャーラン	RC-30 RC-40	下層路盤、基礎砕石	
再生砂	R S		
再生密粒度アスファルト・コンクリート	骨材の最大粒径 13mm	表層	
再生粗粒度アスファルト・コンクリート	骨材の最大粒径 20mm		
再生改質アスファルト・コンクリート	骨材の最大粒径 20mm		
再生アスファルト安定処理			
改良土	第 種改良土		

(2) 植生基盤材

1) チップ吹付工法による場合

【木材チップ植生基材吹付工による場合】

資 材 名		標 準 配 合 (1m ³ 当り)		使 用 箇 所
		材 料	数 量	
木材チップ 植生基材吹付工 基盤材 ※右記工法を標準とする。	工法 1	木材生チップ(38mm以下)	1,500 ℓ	切土法面
		添加材(土壌微生物活性酵素)	50 kg	
		高度化成肥料(15-15-15)	4 kg	
		浸食防止剤(高分子系樹脂)	5 kg	
	工法 2	木材生チップ(38mm以下)	1.5 m ³	
		緑化基盤材	400 ℓ	
		肥料(遅効性)	4 kg	
		高度化成肥料(15-15-15)	4 kg	
		接合剤	0.5 kg	
		団粒化剤(※ラス無しの場合)	25 kg	
	工法 3	木材生チップ(38mm以下)	1,500 ℓ	
		肥料(遅効性)	4 kg	
		高度化成肥料(15-15-15)	4 kg	
		結合剤	30 kg	
	工法 4	木材生チップ(38mm以下)	1.2 m ³	
		緑化補助材	320 ℓ	
		高度化成肥料(15-15-15)	4 kg	
		肥料(遅効性)	4 kg	
		浸食防止剤(※ラス有の場合)	4 kg	
		無機質安定材(※ラス無の場合)	16 kg	

上記は、発注者が積算上で想定した工法の配合であり、指定したものではない。同等以上の品質が得られるものであれば、特に配合については問わないが、工法選定にあたっては監督職員と協議すること。

【木材チップ植生基材吹付工以外の木材チップ吹付工法による場合】

資 材 名	配 合 (1m ³ 当り)				使 用 箇 所
リサイクルチップ による植生基盤材					

上記は、発注者が積算上で想定した工法の配合であり、指定したものではない。同等以上の品質が得られるものであれば、特に配合については問わないが、工法選定にあたっては監督職員と協議すること。

【建設発生木材（木材チップ）を法面保護工事で再生利用する場合】

また、チップ吹付工で使用する木材チップは、下記再生材を使用する。

木材チップ保管場所	事業地内〇〇付近	
木材チップ保管量	〇〇〇m ³	
木材チップ規格	〇〇mm以下	38mm以下

2) チップ吹付工以外の植生基材吹付工法による場合

植生基材吹付工の植生基盤材については、原則として廃木材などの廃棄物を利用したリサイクル製品を使用すること。

【木材チップ現地破碎工で伐採木等の運搬、木材チップの運搬が生じる場合】

3) 建設発生木材（木材チップ）を法面保護工事で再生利用する場合の伐採木等の運搬について

①運搬計画について

本工事では、木材チップの吹付工等に使用するため、工事区域外に破碎ヤードを設けて伐採木等の現地破碎を計画している。これに伴い生じる伐採木等及び木材チップの運搬について、運搬車両は仮定規格、運搬台数は概算数量として下記のとおり見込んでいます。

運搬区分	ダンプトラック規格	運搬台数
伐採木等運搬	t	台
木材チップ運搬	t	台

このため、受注者は、着手前に使用できる運搬車両、効率性等を考慮し、最適な運搬計画（運搬車両規格、荷台寸法、計画台数）を立案し施工計画書へ記載のうえ予め監督職員と協議を行うこと。

運搬車両規格については、計画の妥当性が認められる場合は設計変更の対象とする。但し受注者の責による場合はこの限りではない。

②運搬車両への積込みについて

木材を運搬車両へ積込む際には、かさばらない状態で積込み、減量化に努めるものとする。

かさばらない状態とは、幹については枝葉を切り落とし2～3m程度に切断し、雑木や枝葉等がかさばるものについては1m程度に切断した状態で積込み、空隙を極力少なくした状態をいう。ただし、現地破碎の処理で長さ等の制限がある場合はこれに従うものとする。

③運搬に係る管理について

運搬車両の規格・荷台寸法毎に1台当たりの搬出量が確認できる荷姿の写真を各1枚撮影して管理資料に添付すること。

④運搬台数の取扱いについて

運搬台数については、木材チップ破碎量を基に算出するものとし、伐採木等の運搬ではダンプトラック1台あたりの積載量（空m³）で、木材チップの運搬では荷台容積で割り戻して必要な運搬台数を算出し設計変更の対象とする。

ただし、受注者において②の積込状態で満載した伐採木等の運搬車両及び木材チップの運搬車両それぞれの積荷の単位体積重量（t/m³）を計測し、これをもとに木材チップの空m³換算係数を算出して運搬台数の根拠とする場合は、監督職員と協議のうえ設計変更の対象とすることができる。なお計測した運搬車両の荷姿検測・積載重量計測状況を撮影して併せて監督職員に提出するものとする。

2. 使用に当たっては、島根県公共工事共通仕様書、舗装の構造に関する技術基準・同解説、舗装設計施工指針及びプラント再生舗装技術指針等を遵守のうえ、適正な品質を確保すること。

3. 再生クラッシャーランの原材料は、コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊、廃瓦及び碎石とし、ゴミ、泥、ガラス、陶磁器、レンガ、プラスチック、金属等の有害量含んではない。

また、次に示す品質および環境基準を満足することを製造業者が1年以内に行った試験の証明書等により確認しなければならない。

(1) 再生クラッシャーランの品質

下層路盤材として使用する場合の品質は、島根県公共工事共通仕様書の第2編 材料編 表2-4 再生碎石の粒度、第3編 土木工事共通編 第1章 総則 第6節一般舗装工 2-6-2アスファルト舗装の材料表2-1 6下層路盤の品質規格の規定による。ただし、一部を以下のとおりとする。

1) P Iは規定しない。

2) コンクリート塊の再生骨材、廃瓦の再生骨材のすり減り減量は50%以下とする。

(ロサンゼルス試験器による粗骨材のすり減り試験(13~5mmのもの))

【下層路盤材以外の使用で、上記を準用する場合】

下層路盤材以外で使用する場合は上記を準用する。

【下層路盤材以外の使用で、構造上等で指定がある場合は以下に記載する】

○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○

(2) 環境基準

廃瓦を原材料として使用している場合は、平成21年3月31日付け廃第809号『廃瓦破碎物の土木資材としての再生利用に係る取扱いについて』に定められた有害物質の溶出量基準を満足すること。

4. 再生クラッシャーランについては、施工計画書の主要資材一覧表において、備考欄にその原料名を記載すること。(参考値として配合割合を記載すること)

なお、これを変更する場合には、監督職員と協議すること。

注) 再生碎石の原材料に、「コンクリート塊」「アスファルト塊」「廃瓦」「新材」以外を使用する場合には、廃棄物処理法に基づく「再生利用業個別指定」を受ける必要があるので、注意すること。

5. 再生砂の原材料は、コンクリート塊、廃瓦とし、ゴミ、泥、ガラス、陶磁器、レンガ、プラスチック、金属等を有害量含んではない。

また、次に示す品質および環境基準を満足することを製造業者が1年以内に行った試験の証明書等により確認しなければならない。ただし、コンクリート塊を原材料に含む再生砂の六価クロムの溶出量試験を、受注者において1工事に1回以上行い基準を満足することを確認しなければならない。

(1) 再生砂の品質

埋め戻し材として使用する場合の品質は、下記のとおりとす。

1) 最大粒径は10mm以下とする。

2) 0.075mmふるい通過量は10%以下とする。

【埋め戻し材以外の使用で、上記を準用する場合】

埋め戻し材以外で使用する場合は上記を準用する。

【埋め戻し材以外の使用で、構造上等で指定がある場合は以下に記載する】

○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○

(2) 環境基準

1) コンクリート塊を原材料として使用している場合は、再生砂として土壤汚染対策防止法施行規則の六価クロムの溶出量基準0.05mg/l以下であること。

2) 廃瓦を原材料として使用している場合は、平成21年3月31日付け廃第809号『廃瓦破碎物の土木資材としての再生利用に係る取扱いについて』に定められた有害物質の溶出量基準を満足すること。

6. 再生アスファルト混合物のうち、アスファルト・コンクリート再生骨材の配合率は、10~50%とし、配合設計書を提出し監督職員の確認を受けなければならない。なお、改質アスファルトを使用する再生加熱アスファルト混合物は再生骨材の配合率を10%以下とする。

ただし、アスファルト混合物事前審査認定混合物は除く。

7. 植生基材吹付工に使用する基盤材は、建設発生木材のチップ化等による有機質系のもの、又は無機質+有機質系のものとし、材料の混合は、生育基盤材、肥料、接合剤、種子、水等を混合投入し、十分練り混ぜること。

【建設発生木材（伐根材等）を法面保護工事で再生利用する場合】

8. 本工事で行うチップ吹付工で使用する木材チップについて、受注者は契約後直ちにチップ量の計測を行い、計測結果を監督員に報告し引渡を受けること。引渡後は受注者の責任において適切に管理するとともに、引渡を受けた木材チップの利用計画を立て監督員と協議すること。

木材チップの不足および余剰が判明した場合は、速やかに監督員と協議すること。余剰の木材チップを他の工事で使用する計画がある場合は、工事完成検査時に監督員と協議の上決定した引渡場所に、下記状態に調整し、検査を受け引き渡すものとする。木材チップが不要となった場合は、産業廃棄物として適正な処分を行うこと。

- (1) 降雨時の流水の侵入を防ぐ溝切りや整地等を行った保管場所に、形状を整え集積すること。なお、最大積み上げ高さは5 m以下とすること。
- (2) 囲いの設置：発生木材、虎ロープ等を用い、容易に倒伏しない囲いを木材チップの周囲に設置すること。
- (3) 掲示板の設置：60 cm×60 cm以上の表示板に下記掲示すべき事項を記載し、見やすい場所に容易に倒壊しないように設置すること。
掲示すべき事項
 - 1) 保管者の名称、2) 連絡先(住所、電話番号、担当部署名)
 - 3) 保管量 m³、4) 保管期間 H 年 月 ～ H 年 月

9. 工事発注後、再生資材の品質及び供給が得られない等やむを得ない事情により上記の指定によりがたい場合は別途協議すること

建設リサイクル法に関する特記仕様書

1. 本工事は「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号。以下「建設リサイクル法」という。）」に基づき、特定建設資材の分別解体等及び再資源化等の実施について適正な措置を講ずることとする。

なお、建設工事請負契約書「6 解体工事に要する費用等」については、契約締結時に発注者と受注者の間で確認される事項であるため、発注者が条件明示した事項と別の方法であった場合でも変更の対象としない。

ただし、工事発注後に明らかになったやむを得ない事情により、予定した条件により難しい場合は、監督職員と協議するものとする。

（1）分別解体等の方法

工 程	作 業 内 容	分別解体等の方法
①仮設	仮設工事 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用
②土工	土工事 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用
③基礎	基礎工事 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用
④本体構造	本体構造の工事 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用
⑤本体付属品	本体付属品の工事 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用
⑥その他（ ）	その他の工事 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用

※当てはまる□に「レ」印を記入。

（2）再資源化等をする施設の名称及び所在地

特定建設資材 廃棄物の種類	コンクリート	アスファルトコンクリート	木 材
施設の名称	(有)鎌田組	山陰アスコン(株)	
所 在 地	出雲市稗原町上ヶ山	松江市宍道町佐々布	
受 入 時 間			
仮 置 き 等			
受 入 条 件	最大粒径 cm程度	最大粒径 50cm程度	
備 考			

注1) 上記（2）については積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。なお、受注者の提示する施設と異なる場合においても設計変更の対象としない。ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものでない事項についてはこの限りではない。

注2) 土木工事に伴い発生する伐採木、伐根材や草は建設資材ではないため、特定建設資材廃棄物には該当しない。

2. 受注者は、特定建設資材の分別解体等・再資源化等が完了したときは、建設リサイクル法第18条に基づき、以下の事項を書面に記載し、監督職員に報告することとする。

- ・再資源化等が完了した年月日
- ・再資源化等をした施設の名称及び所在地
- ・再資源化等に要した費用

再資源化等報告書

平成 年 月 日

(発注者)

様

氏名 (法人にあつては商号又は名称及び代表者の氏名)

(郵便番号 -) 電話番号 - -

住所

建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第18条第1項の規定により、下記のとおり、特定建設資材廃棄物の再資源化等が完了したことを報告します。

記

1. 工事の名称

2. 工事の場所

3. 再資源化等が完了した年月日 平成 年 月 日

4. 再資源化等をした施設の名称及び所在地
(書ききれない場合は別紙に記載)

特定建設資材廃棄物の種類	施設の名称	所在地

5. 特定建設資材廃棄物の再資源化等に要した費用 万円